



平成 21 年 4 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社日本製紙グループ本社
代表者名 代表取締役社長 芳賀 義雄
(コード番号：3893 東 大 名証第 1 部)
問合せ先：管理本部経理部長 野沢 徹
(電話番号 03-3218-8034)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 21 年 2 月 2 日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	1,180,000	24,000	23,000	5,000
今回修正予想 (B)	1,180,000	19,000	17,000	▲24,000
増減額 (B-A)	—	▲5,000	▲6,000	▲29,000
増減率 (%)	—	▲20.8	▲26.1	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	1,211,682	32,834	32,800	5,661

2. 修正の理由

平成 21 年 2 月 2 日の業績予想時点よりも、主として需給調整のための減産を想定以上に強化したことにより、営業利益、経常利益ともに前回予想を下回る見込みとなりました。

また、本日「特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、生産体制再構築の関連費用等で多額の特別損失も発生し、当期純損益についても前回予想を下回る見込みとなりました。

3. 配当について

上記のとおり、平成 21 年 3 月期連結業績予想を修正いたしますが、当社は「グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施する」ことを基本方針としており、期末配当の予想については従来の額（40円）を据え置くことといたします。

4. 今後の対策

当社グループは需給ギャップ解消のため、当期に3事業所を閉鎖するなど事業再編に努めてまいりました。加えて、昨秋以降の急激な需要減退に対応するため、大規模な減産を実施してまいりました。しかし、需要回復にはなお時間を要するとみられることから、抜本的な能力調整対策が不可欠と判断し、去る3月25日に一部生産設備の休止を含む約80万トンの能力削減計画を発表いたしました。今後は、この生産体制再構築による生産集約効果を早期に発現させるとともに、役員報酬の減額を含めた固定費削減の緊急対策に取り組むことで着実に収益の改善を図ってまいります。

諸施策の実施による平成 21 年度改善額は以下のとおりであります。

- (1) 事業再編による固定費削減額：20億円/年
- (2) 生産体制再構築による固定費削減額：15億円/年（フル効果額60億円以上）
- (3) 緊急対策による固定費削減効果額：150億円/年

(注) 上記の予想につきましても現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上